

2018年9月26日

各位

会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ
代表者名 代表取締役社長 持塚 朗
(コード番号：4398 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 管理本部長
荒川 嗣司
(TEL 03-5338-7430)

東京証券取引所 JASDAQ スタンダードへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2018年9月26日に東京証券取引所 JASDAQ スタンダードに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

2019年6月期(2018年7月1日から2019年6月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2019年6月期 (予想)			2018年6月期 (実績)			2017年6月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		3,700	100.0	10.6	3,346	100.0	9.1	3,067	100.0
営業利益		185	5.0	2.1	181	5.4	1.7	178	5.8
経常利益		155	4.2	0.4	154	4.6	1.8	152	5.0
当期純利益		134	3.6	△22.1	172	5.2	18.1	145	4.8
1株当たり当期純利益		35円72銭			49円89銭			42円23銭	
1株当たり配当金		0円00銭			0円00銭			0円00銭	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2017年6月期(実績)及び2018年6月期(実績見込み)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。2019年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(400,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大105,000株)は考慮しておりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

【2019年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調ななか設備投資は緩やかな増加基調にあり、景気は依然回復基調が持続していると判断しております。しかしながら、定年延長やシニア雇用の待遇改善が若手や中堅社員の賃金にしわ寄せが及び、さらに働き方改革が若者層の消費下振れを招くことが懸念されます。

このような経済環境のもと、ITセキュリティ市場においては、依然として標的型メール攻撃や企業のサービスの妨害や破壊を目的としたDDoS攻撃など、深刻な被害につながる攻撃は増大する一方であり、さらに、IoTデバイスの普及や働き方改革の推進による在宅勤務の増加での新たなセキュリティ投資需要の増加や、より高度なセキュリティ環境の構築が求められております。

このような背景から、情報セキュリティサービス市場は引き続き拡大傾向にあり、各企業も情報漏えいを起こさないためのCSIRT (Computer Security Incident Response Team) とよばれる緊急時対応組織の組成を真剣に検討し始めており、当社の営業活動もそのような訴求を強く推進してまいります。

一方、案件の増加や大型化に伴い業界全体で人材不足が顕在化しており、前期も前々期を上回る規模の採用に経費をかけてまいりましたが、PCI DSS (※1) 準拠コンサルティングが一つ目のピークを超えたこと、また、2019年度は10月に予定されている消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率が鈍化することが懸念されるため、今期の採用は控えめの方針で、個々のスキルアップに努める所存です。

以上のことから、当社の2019年6月期の業績は、売上高3,700百万円(前期比10.6%増)、営業利益185百万円(前期比2.1%増)、経常利益155百万円(前期比0.4%増)、当期純利益134百万円(前期比22.1%減)を見込んでおります。

(2) 業績予想の前提条件

①売上高

当社事業は単一セグメントであります。サービスとしては以下の3つに分類されます。

ア) セキュリティ監査・コンサルティングサービス

PCI DSS 準拠のためのコンサルティングやオンサイト監査と、企業全般向けのセキュリティ強化に向けた体制作りなどをご支援するサービスです。

収益モデルとしては、当社コンサルタントによる監査・コンサルティングの役務提供に対してその対価を頂くものです。

イ) 脆弱性診断サービス

企業のWebサイト等に対し、ホワイトハッカーと呼ばれる当社のエンジニアが、外部からの侵入や内容の書き換えが可能かなどの擬似攻撃をかけることで、その安全性を診断するサービスです。スポットサービスと継続サービスがあります。

収益モデルとしては、当社エンジニアが診断を実施、報告書を作成し納品することでその対価を頂くものと、当社開発によるシステムから毎日自動的に診断を実施し、日々脆弱性の有無を自動レポートするサービスを年間契約で提供しその対価を頂くものがあります。

ウ) 情報漏えいIT対策サービス

当社のサーバ群や独自に開発したソフトウェアなどを使用し、企業の情報漏えい対策(予防、監視、発見、遮断等)のためのサービスを提供しています。具体的には、以下の8つのサービスに分類されます。

①セキュリティ機器マネージドサービス

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

- ②セキュアメールサービス
- ③マルウェア検知サービス
- ④標的型メール攻撃訓練サービス
- ⑤ウイルス感染チェックサービス
- ⑥SIEM（※2）構築及び運用支援サービス
- ⑦デジタルフォレンジック（※3）サービス
- ⑧インターネット分離クラウドサービス

これらの収益モデルとしては、24時間/365日体制での監視/運用によりその対価を頂くものと、一時的な役務を提供し報告書等を納品することによりその対価を頂くものがあります。

売上高計画については、企業向けのサイバー攻撃の増加に伴う需要動向などの外部環境を踏まえて、上記サービス毎に策定しております。具体的には、計画策定時のア) 受注残案件、イ) 受注見込み案件、ウ) 新規案件の積み上げにより、以下のとおり策定しております。

ア) 受注残案件

- ・ 計画策定時すでに受注している案件については、その契約内容を基に策定しております。

イ) 受注見込み案件

- ・ 計画策定時すでに受注見込みのある案件については、各案件の交渉等の進捗を勘案して設定した受注確度を乗じて策定しております。

ウ) 新規案件

- ・ 前期までの実績を踏まえ、月別の偏りを勘案したうえで、サービス毎に策定しております。また代理店経由の販売についても直近の案件増加の状況を勘案したうえで、サービス毎に策定しております。

セキュリティ監査・コンサルティングサービスにおいては、偽造カードや電子商取引における「なりすまし」による不正利用等の増加を受けて発表された、クレジット取引セキュリティ対策協議会の2020年に向けた実行計画や、改正割賦販売法の施行に伴うPCI DSSの国内、海外における需要増等を背景にした受注見込み案件の増加と、前期に監査を実施した企業からの更新監査等の需要の増加に伴い、前期比9.7%増である838百万円を見込んでおります。

脆弱性診断サービスにおいては、相次ぐWebサイト改ざん被害などを背景とした新規案件の増加、既存のお客様からの定期診断需要の増加、スマートフォン用アプリケーション開発企業からの新規アプリ診断需要の増加等に伴い、前期比8.5%増の976百万円を見込んでおります。

情報漏えいIT対策サービスにおいては、新種のマルウェアの増加等による相次ぐ情報漏えい被害の増加や、日本年金機構の情報漏えい事故を受けて総務省等が推奨しているインターネット分離環境の本格展開を背景に、各サービスともに受注残が積みあがっており、前期比12.0%増の1,884百万円を見込んでおります。

以上の結果、売上高は前期比10.6%増の3,700百万円を計画しております。

②売上原価

当社の売上原価は、各サービスに係る外注費や仕入原価等の直接原価と、労務費、地代家賃、減価償却費、研修費等の間接原価で構成されております。

直接原価については、売上高の増加に伴い前期比7.9%増の1,172百万円を計画しております。間接原価については、前期比13.6%増の1,663百万円を計画しております。特に労務費については、前期比12.7%増の1,120百万円を計画しております。これは事業拡大に伴う技術者およびコンサル

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

タントの13名増を計画しているためであり、役職別の想定単価を乗じた額を積上げて算出しております。以上の結果、売上原価は前期比11.1%増の2,836百万円を計画しております。

③販売費および一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は、主に営業部門や管理部門の人的費、広告宣伝費、及びその他の経費で構成されております。事業規模拡大に伴い営業部門を中心に3名の人員を増加する計画であり、人的費は前期比19.3%増である412百万円を計画しております。また広告宣伝費は前期比8.4%増の21百万円を計画しております。その他社内システムの更新等により減価償却費が前期比194.0%増の19百万円、前期追加した天王洲オフィスや韓国支店の移転などにより、地代家賃が前期比20.9%増の36百万円を計画しております。これらにより当期の販売費及び一般管理費は前期比10.6%増の678百万円を計画しております。以上の結果、営業利益は前期比2.1%増の185百万円を計画しております。

④営業外収支、経常利益

営業外の費用として、主に新規株式上場に伴う諸費用として16百万円を計画しております。以上の結果、当期の経常利益は前期比0.4%増の155百万円を計画しております。

⑤特別損益

特別損益は見込んでおりません。

⑥当期純利益

法人税等が、株式公開に伴う資本金増加による繰越欠損金の控除限度額の引き下げ等の影響により前期より38百万円増加し、当期純利益は前期比22.1%減の134百万円を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

※1 PCI DSS

Payment Card Industry Data Security Standardの略で、国際カードブランド5社（American Express、Discover、JCB、MasterCard、VISA）が共同で設立したPCI SSC（PCI Security Standards Council）により運用・管理されているカード情報セキュリティの国際統一規準の名称。

※2 SIEM

Security Information and Event Managementの略で、ファイアウォールやIPSなどのセキュリティ機器、ソフトウェアやアプリケーションが出力するイベント情報を一元的に保管して管理し、脅威となる事象を把握するテクノロジー。

※3 デジタルフォレンジック

情報漏洩や不正アクセスなど、コンピュータが関わる犯罪が起きた際に、コンピュータ本体に記録された電子データを収集・分析して、証拠とするための技術のこと。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書（並びに訂正事項）」をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月26日

上場会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ 上場取引所 東
 コード番号 4398 URL <https://www.BBSec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持塚 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒川 嗣司 TEL 03 (5338) 7430
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月28日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,346	9.1	181	1.7	154	1.8	172	18.1
29年6月期	3,067	14.0	178	49.3	152	74.5	145	69.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	49.89	—	56.1	9.9	5.4
29年6月期	42.23	—	98.4	11.6	5.8

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	1,646	393	23.9	113.92
29年6月期	1,494	221	14.8	64.04

(参考) 自己資本 30年6月期 393百万円 29年6月期 221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	414	△197	△178	306
29年6月期	399	△164	△19	267

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,718	—	△47	—	△71	—	△78	—	△21.49
通期	3,700	10.6	185	2.1	155	0.4	134	△22.1	35.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年6月期	3,455,730株	29年6月期	3,455,730株
30年6月期	-株	29年6月期	-株
30年6月期	3,455,730株	29年6月期	3,455,730株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、海外経済の不確実性や米国の動向に留意する必要があるものの、2020年の東京オリンピック開催を見据えて、引き続き堅調に回復していくことが期待されています。

このような経済環境のもと、当社が属する情報セキュリティ業界は、ランサムウェアと呼ばれる身代金要求型のマルウェア事件が起きたり、教育機関からの情報漏洩があったりと、昨年に引き続き情報窃取の攻撃とそれに伴う被害が後を絶たず、企業からの対策要請は拡大しました。また、経済産業省が強く推進するクレジットカード業界におけるグローバルセキュリティ基準である「PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standard)」への準拠についても、平成30年3月がターゲットになっていたこともあり、過去最高の件数をこなすことができました。特に韓国支店では、主要カード会社の大半を顧客とすることができ、また、平成30年6月に開始したPCI DSS準拠の為のWebによる自己問診サービスも予定通りの売上を計上することができました。また、従来の断片的、限定的なセキュリティ対策では不十分だと経営認識の表れからか、会社全体のリスクアセスメントの要請も増加しました。一方、人的サービスが中心の当社では、案件数の増加に伴いピーク時の案件消化の為の人的リソース不足が顕在化し、今までにないペースで採用を推進し、採用手数料や人件費は大幅に増加しました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高3,346,516千円(前期比9.1%増)、営業利益181,155千円(前期比1.7%増)、経常利益154,809千円(前期比1.8%増)、当期純利益172,391千円(前期比18.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度における流動資産は952,070千円となり、前事業年度末に比べ149,112千円増加いたしました。その主な内容は、受取手形が39,853千円、現金及び預金が38,382千円、売掛金が29,752千円増加したことなどによるものであります。

固定資産は694,062千円となり、前事業年度末に比べ2,936千円増加いたしました。その主な内容は、リース資産が50,899千円減少した一方で、敷金及び保証金が32,712千円、ソフトウェア仮勘定が19,157千円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は1,646,133千円となり、前事業年度末に比べ152,048千円増加いたしました。

(負債)

当事業年度における流動負債は832,959千円となり、前事業年度末に比べ23,256千円減少いたしました。その主な内容は、前受収益が23,210千円、1年内返済予定の長期借入金が21,279千円、未払費用が17,005千円増加した一方で、短期借入金100,000千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は419,488千円となり、前事業年度末に比べ2,912千円増加いたしました。その主な内容は、長期リース債務が41,753千円減少した一方で、長期借入金50,183千円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,252,448千円となり、前事業年度末に比べ20,343千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は393,684千円となり、前事業年度末に比べ172,391千円増加いたしました。その主な内容は、当期純利益が172,391千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.9%(前事業年度末は14.8%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ38,382千円増加し、306,309千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は414,132千円(前期は399,708千円の収入)となりました。その主な内容は、減価償却費269,284千円や税引前当期純利益154,809千円の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は197,417千円（前期は164,363千円の支出）となりました。その主な内容は、固定資産の取得による支出163,822千円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は178,249千円（前期は19,940千円の支出）となりました。その主な内容は、ファイナンス・リース債務の返済による支出149,712千円があったことなどによるものであります。

（4）今後の見通し

本日開示いたしました「東京証券取引所JASDAQスタンダードへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,927	306,309
受取手形	10,000	49,853
売掛金	373,753	403,505
商品及び製品	2,224	656
仕掛品	8,722	28,060
前払費用	136,533	143,793
繰延税金資産	—	19,750
その他	6,099	2,862
貸倒引当金	△2,302	△2,720
流動資産合計	802,958	952,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,367	20,403
減価償却累計額	△3,124	△4,381
建物(純額)	4,242	16,022
工具、器具及び備品	175,635	204,078
減価償却累計額	△107,140	△136,356
工具、器具及び備品(純額)	68,494	67,722
リース資産	480,679	450,468
減価償却累計額	△204,036	△217,878
リース資産(純額)	276,642	232,590
有形固定資産合計	349,380	316,335
無形固定資産		
ソフトウェア	202,767	205,546
ソフトウェア仮勘定	9,364	28,521
リース資産	71,764	64,917
無形固定資産合計	283,896	298,985
投資その他の資産		
出資金	500	500
破産更生債権等	80,670	40,000
長期前払費用	24,167	12,347
敷金及び保証金	33,182	65,894
その他	0	0
貸倒引当金	△80,670	△40,000
投資その他の資産合計	57,849	78,742
固定資産合計	691,126	694,062
資産合計	1,494,084	1,646,133

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	161,777	160,598
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	42,157	63,436
リース債務	140,724	125,007
未払金	43,581	52,164
未払費用	23,537	40,542
未払法人税等	1,638	1,758
未払消費税等	38,544	46,159
預り金	23,829	39,237
前受収益	276,931	300,141
その他	3,493	3,914
流動負債合計	856,216	832,959
固定負債		
長期借入金	85,660	135,843
リース債務	267,714	225,961
退職給付引当金	17,003	29,717
長期未払金	5,326	4,769
長期前受収益	40,870	23,196
固定負債合計	416,575	419,488
負債合計	1,272,791	1,252,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	121,292	293,684
利益剰余金合計	121,292	293,684
株主資本合計	221,292	393,684
純資産合計	221,292	393,684
負債純資産合計	1,494,084	1,646,133

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,067,424	3,346,516
売上原価		
製品期首たな卸高	6,474	2,224
当期製品製造原価	2,317,695	2,550,092
合計	2,324,170	2,552,317
製品期末たな卸高	2,224	656
製品売上原価	2,321,945	2,551,661
売上総利益	745,478	794,855
販売費及び一般管理費	567,433	613,699
営業利益	178,045	181,155
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	2	2
保険配当金	203	251
その他	9	100
営業外収益合計	226	374
営業外費用		
支払利息	23,278	23,504
為替差損	673	2,575
その他	2,237	640
営業外費用合計	26,189	26,720
経常利益	152,082	154,809
特別損失		
固定資産除却損	4,516	—
特別損失合計	4,516	—
税引前当期純利益	147,566	154,809
法人税、住民税及び事業税	1,638	2,168
法人税等調整額	—	△19,750
法人税等合計	1,638	△17,582
当期純利益	145,928	172,391

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	-	-	-	△24,635	△24,635	75,364	75,364
当期変動額								
剰余金の配当					-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	145,928	145,928	145,928	145,928
当期変動額合計	-	-	-	-	145,928	145,928	145,928	145,928
当期末残高	100,000	-	-	-	121,292	121,292	221,292	221,292

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	-	-	-	121,292	121,292	221,292	221,292
当期変動額								
剰余金の配当					-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	172,391	172,391	172,391	172,391
当期変動額合計	-	-	-	-	172,391	172,391	172,391	172,391
当期末残高	100,000	-	-	-	293,684	293,684	393,684	393,684

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	147,566	154,809
減価償却費	259,316	269,284
貸倒引当金の増減額(△は減少)	299	△40,252
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,197	12,714
受取利息	△13	△22
支払利息	23,278	23,504
為替差損益(△は益)	△1,067	196
固定資産除却損	4,516	—
売上債権の増減額(△は増加)	△49,884	△69,605
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,709	△17,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,344	△1,179
その他	33,751	107,815
小計	425,326	439,495
利息の受取額	13	22
利息の支払額	△24,522	△23,149
法人税等の支払額	△1,109	△2,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,708	414,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△162,795	△163,822
その他	△1,568	△33,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,363	△197,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	—
短期借入金の返済による支出	△26,668	△100,000
長期借入れによる収入	100,000	136,891
長期借入金の返済による支出	△47,263	△65,429
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△146,008	△149,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,940	△178,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,140	△82
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,544	38,382
現金及び現金同等物の期首残高	51,382	267,927
現金及び現金同等物の期末残高	267,927	306,309

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、セキュリティサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	64.04円	113.92円
1株当たり当期純利益金額	42.23円	49.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益金額 (千円)	145,928	172,391
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	145,928	172,391
期中平均株式数 (株)	3,455,730	3,455,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 新株予約権の数35,890個	新株予約権1種類 新株予約権の数14,400個

(重要な後発事象)

1. 公募による新株式の発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、平成30年9月26日に同取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、平成30年8月20日及び平成30年9月3日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、平成30年9月25日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は238,000,000円、発行済株式総数は3,855,730株となっております。

① 募集方法：一般募集(ブックビルディング方式による募集)

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 400,000株

③ 発行価格：1株につき 750円

④ 引受価額：1株につき 690円

この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。

なお、発行価格と引受価額の差額は、引受人の手取金であります。

⑤ 払込金額：1株につき 586.50円

この金額は、会社法上の払込金額であり、平成30年9月3日の取締役会で決定された金額であります。

⑥ 資本組入額：1株につき 345円

⑦ 発行価額の総額： 234,600,000円

この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。

⑧ 資本組入額の総額： 138,000,000円

⑨ 払込金額の総額： 276,000,000円

⑩ 払込期日：平成30年9月25日

⑪ 資金の使途：人材の採用・育成等に係る採用・教育費、及び人件費及び業務効率化のためのシステム開発等

2. 第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出に係る発行

当社は、平成30年8月20日及び平成30年9月3日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、みずほ証券株式会社を割当先とする第三者割当増資を決議いたしました。

① 募集方法：第三者割当(オーバーアロットメントによる売出)

② 発行する株式の種類及び数：普通株式 105,000株

③ 割当価格：1株につき 690円

④ 払込金額：1株につき 586.50円

⑤ 資本組入額：1株につき 345円

⑥ 発行価額の総額： 61,582,500円

この金額は、会社法上の払込金額の総額であります。

⑦ 資本組入額の総額： 36,225,000円

⑧ 割当価額の総額： 72,450,000円

⑨ 払込期日：平成30年10月24日

⑩ 資金の使途：上記「公募による新株式の発行⑩資金の使途」と同様